

経 済 で も 外 交 で も 自 共 対 決

「対決者」
「建設者」
の党鮮明に
ネット党首討論
志位委員長が出席

日本共産党の志位和夫委員長は28日、インターネットの「党首討論」(ニコニコ動画)に出席し、8党党首で討論しました。4日公示の参院選(21日投票)に向けた最初の党首討論。経済政策や外交をめぐる自民党対共産党―「自共対決」の政

党構図が際立ちました。
▽▽▽
討論のなかで志位氏は、参院選で訴えたい三つの点―(1)所得を増やし景気回復(2)原発ゼロ(3)憲法を守り生かす―をあげ、安倍政権への「対決者」、打開策を示す「建設者」としての役割を果たしたいと強調しました。

経済政策では、安倍首相が「まずはデフレから脱却して、企業が収益を上げていくなかで労働分配率が上がっていく」と主張したのに対し、志位氏は「デフレと賃金の関係が逆転している」とキツパリ反論しました。

志位氏は「デフレだから賃金下がったのではない。長期にわたって賃金下がりが続け、モノが売れず、内需が冷え込んでデフレが起こっています」と指摘したうえで、派遣労働の拡大など政府の「賃下げ政策」でいっそうデフレが進むことを警告しました。「ここを転換し、働く人

の所得を増やす。労働のルールをしつかりつくり直すことが必要です」と提起しました。

他党は「アベノミクスが大胆な金融緩和をとったのは大変結構」(みんな・渡辺喜美代表)と礼賛するなど、対立軸を示せませんでした。

外交をめぐる首相が「日米同盟関係によってアジアの安定を守っている」と論じたのに対し、志位氏は「紛争があっても外交交渉で解決する。憲法9条を生かした平和外交で、アジアの平和に貢献する日本になるべきです」「日米安保条約を廃棄して、対等・平等の日米友好条約を」と提唱しました。

志位氏はアジア23カ国で軍事同盟に入っているのは日本と韓国だけだと述べたうえで、「紛争があっても平和的な話し合い、外交交渉で解決する『ASEAN WAY』(東南アジア諸国連合方式)を北東アジアに広げるといふ発想が必要です」と強調しました。

他党は「いままでもなく日米関係は外交・安全保障の一番の主軸」(民主・海江田万里代表)などと語りました。

2013年6月30日(日)

「日の丸・君が代」
「強制の動き」
「記述教科書
不適切」と都教委通知

東京都教育委員会は27日の定例会で、「日の丸・君が代」で「一部の自治体で公務員への強制の動きがある」と記述した実教出版の高校日本史教科書について、「都教委の考え方と異なる」として「使用することは適切ではない」とする「見解」を決め、各都立学校に通知しました。

特定の教科書を「都教委の考えとあわない」として排除することには、教育関係者から「子どもたちの健全な批判力の育成を奪うものだ」とする批判があがっています。

都教委の「見解」は、実教出版の高校日本史A・同B教科書が「日の丸・君が代」について「一部の自治体で公務員への強制の動きがある」としたこと、都教委の考え方は異なる」と主張。同教科書の使用は「適切ではない」として、都立高校などに周知していくとしています。

都教委は昨年、2013年度教科書の採択をめぐる、同教科書の記述が「都教委の考え方と相いれない」として、各学校に電話。それまで2割程度あった

選挙区は名で
候補者は名で
比例代表は名で
日本共産党
など政党名で

選挙区は名で
候補者は名で
比例代表は名で
日本共産党
など政党名で

日本共産党都議団は26日、都教委に教科書採択は各学校の判断を尊重するよう申し入れ、多様な意見や考え方のあるものを都教委の考え方と異なることを理由に排除することはあってはならないと指摘していました。

2013年6月28日(金)

富士山
ユネスコ世界遺産に登録
三保松原も含む

【フロンペン川面誠】カンボジアの首都プノンペンで開催中の国連教育科学文化機関(ユネスコ)第37回世界遺産委員会は22日、「富士山」(静岡県、山梨県)を世界文化遺産に登録することを決めました。日本にとって17件目の世界遺産です。

正式登録名は「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」。富士山が「名山としての景観」を誇るだけでなく、古代から「信仰の対象」となり、「芸術の源泉」として高い文化的価値を持つと認められました。

一方で委員会は、富士山の「観光地」としての価値と「精神的、美的な特質」が矛盾を抱えていると指摘。開発の抑制などの厳しい保全政策が必要だと指摘しました。

木曾功ユネスコ大使は登録決定を受けて会場の参加者に向かって、「『富士山』はわれわれにとって特別な意味を持つ山」だと述べ、「より良い保全状況を確認するために、地域コミュニティと政府機関が密接に協力する」と強調しました。

世界遺産の登録可否を勧告するユネスコ諮問機関の国際記念物会議(イコモス)は、三保松原(静岡市清水区)を除くように求めています。日本政府は各国に復活への支持を働きかけ、22日の審議でドイツが三保松原の復活を提案し、10カ国以上が支持を表明した結果、復活が決定しました。

今回の会合では、自然遺産、文化遺産、複合遺産の計30件を審議。22日の審議では、中国・雲南省の「紅河ハニ・メヒョ」(開城(ケソン)歴史遺跡)なども世界文化遺産登録が決まりました。

2013年6月23日(日)

2013, 7, 2 NO. 612

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

アナウンサー学校

皆さんは自分の声が好きですか？私は余り好きではありません。そんな私でも今迄何度となく選挙応援でアナウンサーを務めてきましたが中々奥が深く難しいものですね。

この前、東京から来られた共産党の中央委員会宣伝局の講義を受けました。まず「アナウンサーとは候補者を支え、助ける役目で明るく元気に！そして選挙の争点、論戦、情勢の変化、国民の意識、感情をよくつかんで・・・」

よく読み、内容を掴んで自分の言葉にする、スタッフと打ち合わせをする。今日行く場所を掴む。原稿の中の一つ、二つは覚えきり窓の外を見て相手に語りかける。マイクは自分の口の正面に向け、丸い部分をきくとエコーがかかるので下の方を持つ。候補者の名前はゆっくりはっきり言う。音の鳴る信号では目の不自由な方の迷惑になるのでマイクの音を切る」など沢山の事を教えて頂き、この学んだ事を二十一日の自共対決の参院選で生かし、日本共産党の躍進に繋げていきたいものです。

「車に乗る前に原稿を



森 良子

田原本議会議員

使用済み「核燃料」の危険性

先日、読者のところに集金で訪問したら、居合わせた住民との対話の要旨。「東京も共産党、頑張ってるな。民主党はもうーあかんし」安倍さんになって「アベノミクスで儲けているのは、投資家と大企業ばかりや」

「できるがけ風力、火力、バオマスなど自然エネルギー開発をせなアカンの違つか」という話になり、原子力に頼ることの危険性を指摘されていました。最後に「来月から参議院選挙が始まりますのでよろしく」と頼むと「わかった」という返事が返ってきました。

「いろんなものが値上がりする。食料品は特に」
「電気料金の4月に値上がり、灯油など値上がりかひどい。また秋には値上げという話も」
「円安で輸入品の値上がりかひどい」
「原発は廃炉にせなあかん」
「使用済核燃料の最終処分の方ができていない」

赤旗号外の配布の時も居合わせた住民に「来月には参議院選挙があります。いまこそ住民に働きかけていくときです。」
三宅町
池田年夫



地震防災対策について

六月議会で、地震防災について「町が本気になって取り組むのか？」
「多くの防災リーダーの協力を求める努力をされるのか？」と質しました。

返ってきた答えは、「耐震化の促進や防災意識の向上に努めてまいりたい」「防災リーダーの育成に取り組んでまいりたい」でした。

住民と力を合わせて防災対策に取り組む姿勢ではなく、育成していくという上から目線では全く話になりません。そこで徳島県の取組を紹介しました。

徳島県では、一級建築士などが耐震化指導員として古い木造住宅を訪問

し、耐震診断を受けるようすすめる活動をされています。訪問件数は年間四千件以上です。和歌山県印南町では、家具固定に一軒当たり五千円を補助しています。本気で防災対策をしようと思うと色んな工夫が生まれてきます。本町も是非、具体的な提案・行動に取り組んで欲しいものです。

ところで、二八日の防災無線放送。全く聞こえませんが、聞こえた方でも、「何をしゃべっているのか分からなかった」そうです。いざという時に有効な活用をするためには、日頃から、使ったかないとね！

田原本議会議員
吉田容工



女性の地位向上、違い歴然

労働力人口を縦軸に就労率、横軸に年齢を置いて現した折れ線グラフは、普通、綺麗な台形になります。

だいたい、二十五歳位から六十歳ごろまでが上底です。これが普通なんです。日本の場合、女性のグラフは三十歳代がペコンと凹んだ形を示します。原因は、この世代が出産や子育て等で減少するからなんです。

各国もそうかと言えば、そうでも有りません。ドイツやアメリカなど欧米諸国も凹む事なく安定しています。何が違うのか。それは、子育てしながら働ける制度が既に確立しているからです。

丁度、安倍晋三首相が

言う成長戦略には、この問題で女性の社会進出が上げられています。ところがその中身は、保育の安定として、保育所定員を緩和して詰め込む事で解消。規制緩和による民間参入を実施し、民間に委ねる。男女の賃金格差は、経済団体への申し入れはする物の、実行措置は企業任せで、法的拘束力は未整備です。

実は、国際ルールに女性差別撤廃条約と言うのが有りまして、当然、我が国も批准しているんですが、国連の女性差別撤廃委員会からこれまで四度、そのルールを早く確立するよう、勧告されているのが我が国の実態です。

川西町議会議員
芝 和也

